



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月1日

上場会社名 株式会社関西フードマーケット 上場取引所 東
 コード番号 9919 URL <https://www.kansai-foodmarket.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 克弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 渡邊 学 (TEL) 072-744-5701
 四半期報告書提出予定日 2023年11月9日 配当支払開始予定日 2023年11月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	191,117	3.3	4,691	155.1	4,471	195.3	4,057	415.1
2023年3月期第2四半期	184,941	—	1,839	—	1,514	—	787	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 4,204百万円(497.7%) 2023年3月期第2四半期 703百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	70.76	—
2023年3月期第2四半期	13.39	—

(注) 2023年3月期第2四半期の連結経営成績は、当社、イズミヤ株式会社、株式会社阪急オアシス、株式会社関西スーパーマーケット、株式会社KSPの5社からなる連結数値であります。2022年3月期第2四半期の連結経営成績は当社と株式会社KSPの2社からなる連結数値であり、対象範囲が異なることから2023年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	150,705	69,217	45.9
2023年3月期	145,835	66,579	45.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 69,217百万円 2023年3月期 66,579百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00
2024年3月期	—	8.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	10.00	18.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2023年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 特別配当 2円00銭

3. 2024年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 特別配当 2円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	379,000	1.3	8,700	47.0	8,150	52.2	5,000	17.3	87.48

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 業績予想につきましては、本日(2023年11月1日)公表いたしました「2024年3月期 第2四半期業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) イズミヤ株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期2Q	63,858,804株	2023年3月期	63,858,804株
2024年3月期2Q	6,700,898株	2023年3月期	6,066,658株
2024年3月期2Q	57,335,046株	2023年3月期2Q	58,818,650株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)3ページ「2. 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績の状況	2
2. 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 経営成績の状況

▶連結経営成績

当社の連結経営成績は、売上高191,117百万円、収益認識に関する会計基準等による影響を除外した従前の基準での売上高に相当する総額売上高は198,260百万円、営業利益4,691百万円、経常利益4,471百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,057百万円となりました。

▶会社別の経営成績

イズミヤ・阪急オアシス株式会社と株式会社関西スーパーマーケットの経営成績については、収益認識に関する会計基準等による影響を除外した数値を記載しております。

当第2四半期連結会計期間は値上げの影響による客単価上昇と客数の回復が進み、当第2四半期連結累計期間の既存店売上は前年を上回って推移しました。

両社ともに売上・利益率改善に向け、曜日販促の恒例化を推進するなどの集客施策に加え、総菜、PB商品や重点販売商品の取り組みを強化しました。

また、クリンリネスや衛生管理、売場の適正化など「one day リフレッシュ」を実施し、お客様視点で店舗の活性化に取り組みました。

販売費及び一般管理費は生産性の向上のための什器等の改善などを実施し、さらなる要員体制の最適化などを通して経費コントロールに努めたことで、前年実績を下回りました。

イズミヤ株式会社と株式会社阪急オアシスは2023年4月に合併し、イズミヤ・阪急オアシス株式会社となりました。組織・人事の一元化、営業本部機能の効率化に加え、店舗タイプ別の品揃えやレイアウトなどの店づくりと運営の標準化をさらに推進しています。

イズミヤ・阪急オアシス株式会社の既存店売上高前年同期比は104.0%（客数101.0%、客単価103.0%）、総額売上高132,107百万円（前期比103.1%）、営業利益2,834百万円（前期比321.4%）となりました。

株式会社関西スーパーマーケットの既存店売上高前年同期比は104.6%（客数100.0%、客単価104.5%）、総額売上高66,161百万円（前期比103.5%）、営業利益2,020百万円（前期比183.5%）となりました。

なお、株式会社関西スーパーマーケットの経営成績は株式会社関西スーパーマーケットと株式会社K S Pとの連結数値です。

また、連結上の総額売上高及び営業利益は、上記に株式会社関西フードマーケットの販売費及び一般管理費並びに内部取引消去等の連結修正を加えた結果です。

2. 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期の連結業績につきましては、本日（2023年11月1日）公表いたしました「2024年3月期 第2四半期連結業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

通期の連結業績予想につきましては、売上高379,000百万円、営業利益8,700百万円、経常利益8,150百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5,000百万円を見込んでおります。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,480	16,046
売掛金	13,071	11,285
商品及び製品	6,997	7,097
原材料及び貯蔵品	123	144
短期貸付金	1,325	3,640
未収入金	6,090	4,930
その他	1,729	1,956
貸倒引当金	△186	△284
流動資産合計	39,632	44,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,136	31,305
機械装置及び運搬具（純額）	1,091	1,180
土地	42,830	42,540
建設仮勘定	—	46
その他（純額）	3,683	3,615
有形固定資産合計	78,742	78,689
無形固定資産		
のれん	1,690	1,436
その他	1,476	1,458
無形固定資産合計	3,167	2,895
投資その他の資産		
投資有価証券	1,226	1,479
長期貸付金	2,981	2,895
差入保証金	12,587	12,096
退職給付に係る資産	834	886
繰延税金資産	6,117	6,396
その他	550	551
貸倒引当金	△3	△2
投資その他の資産合計	24,293	24,303
固定資産合計	106,202	105,888
資産合計	145,835	150,705

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,154	29,043
短期借入金	9,781	9,871
1年内返済予定の長期借入金	136	136
未払金	6,429	6,339
リース債務	822	745
未払法人税等	741	724
前受金	1,516	1,585
賞与引当金	1,183	1,576
人事制度改編費用引当金	682	—
店舗等閉鎖損失引当金	45	—
その他	10,925	8,048
流動負債合計	55,418	58,071
固定負債		
長期借入金	972	872
リース債務	9,546	9,186
繰延税金負債	2,699	2,841
役員退職慰労引当金	85	74
長期預り保証金	3,828	3,840
退職給付に係る負債	4,246	4,184
資産除去債務	2,193	2,203
その他	264	214
固定負債合計	23,837	23,416
負債合計	79,256	81,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	63,373	62,796
利益剰余金	12,628	16,685
自己株式	△8,973	△9,964
株主資本合計	67,127	69,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39	211
土地再評価差額金	△479	△479
退職給付に係る調整累計額	△107	△132
その他の包括利益累計額合計	△548	△400
純資産合計	66,579	69,217
負債純資産合計	145,835	150,705

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	184,941	191,117
売上原価	127,804	131,687
売上総利益	57,136	59,429
販売費及び一般管理費	55,297	54,738
営業利益	1,839	4,691
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	15	13
リサイクル材売却益	34	40
工事負担金収入	35	—
その他	84	95
営業外収益合計	181	162
営業外費用		
支払利息	163	155
グループ運営負担金	194	201
その他	148	25
営業外費用合計	506	382
経常利益	1,514	4,471
特別利益		
固定資産売却益	14	257
特別利益合計	14	257
特別損失		
店舗等閉鎖損失	24	65
固定資産除売却損	41	20
特別損失合計	65	85
税金等調整前四半期純利益	1,463	4,643
法人税、住民税及び事業税	536	791
法人税等調整額	139	△204
法人税等合計	675	586
四半期純利益	787	4,057
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	787	4,057

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	787	4,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△70	172
退職給付に係る調整額	△14	△24
その他の包括利益合計	△84	147
四半期包括利益	703	4,204
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	703	4,204
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年11月1日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。概要は以下の通りです。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため。

2. 自己株式取得の方法

2023年11月1日の終値で、2023年11月2日午前8時45分の東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)において買付けの委託を行う。(その他の取引制度や取引時間への変更は行わない。)

3. 取得の内容

- (1) 取得対象株式の種類 普通株式
- (2) 取得する株式の総数 200,000 株 (上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.35%)
- (3) 株式の取得価額の総額 400,000,000 円 (上限)